

事務事業名		狂犬病予防事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和 50年度～)	
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		狂犬病予防法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 02 10	
所属	部課名	市民生活部市民環境課		事務事業区分	
	課長名	伊藤 真紀子		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	環境衛生係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	牧野 瞳	内線 125	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生予防及びまん延を防止し、公衆衛生の向上と公共の福祉の増進を図る。 ・狂犬病予防法による飼犬の登録管理 ・狂犬病予防注射済票の交付 ・狂犬病予防集合注射(年2回)の実施 事業費:鑑札及び狂犬病予防注射済証の作製費				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 飼犬の登録管理 狂犬病予防注射済票の交付 狂犬病予防集合注射の実施(春季、秋季の2回実施) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 予防接種を受けた犬の頭数</td><td>頭</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 予防接種を受けた犬の頭数	頭	イ		ウ	
名称	単位								
ア 予防接種を受けた犬の頭数	頭								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 犬の飼育者(住民) 飼犬	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 台帳登録頭数</td><td>頭</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 台帳登録頭数	頭	キ		ク	
名称	単位								
カ 台帳登録頭数	頭								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 登録により飼犬を適正に管理する。 狂犬病予防接種を受ける。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 予防接種率</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ 新規登録犬頭数</td><td>頭</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 予防接種率	%	シ 新規登録犬頭数	頭	ス	
名称	単位								
サ 予防接種率	%								
シ 新規登録犬頭数	頭								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 狂犬病の発生を予防する。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,249</td> <td>1,250</td> <td>1,249</td> <td>1,234</td> <td>1,234</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>頭</td> <td>1,275</td> <td>1,238</td> <td>1,262</td> <td>1,255</td> <td>1,088</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>頭</td> <td>1,578</td> <td>1,568</td> <td>1,549</td> <td>1,485</td> <td>1,509</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>80.8</td> <td>79.0</td> <td>81.5</td> <td>84.5</td> <td>72.1</td> <td>79.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>シ</td> <td>頭</td> <td>144</td> <td>115</td> <td>78</td> <td>111</td> <td>71</td> <td>69</td> </tr> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	投入量	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円	49	50	49	34	34	38	一般財源	千円						事業費計(A)		千円	49	50	49	34	34	38	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,249	1,250	1,249	1,234	1,234	1,238	⑤ 活動指標		ア	頭	1,275	1,238	1,262	1,255	1,088	1,163	⑥ 対象指標		カ	頭	1,578	1,568	1,549	1,485	1,509	1,460	⑦ 成果指標		サ	%	80.8	79.0	81.5	84.5	72.1	79.7			シ	頭	144	115	78	111	71	69
	単位			年度																																																																																																																																					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																		
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																						
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																						
		地方債	千円																																																																																																																																						
		その他	千円	49	50	49	34	34	38																																																																																																																																
		一般財源	千円																																																																																																																																						
	事業費計(A)		千円	49	50	49	34	34	38																																																																																																																																
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4																																																																																																																																
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300																																																																																																																																
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200																																																																																																																																
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,249	1,250	1,249	1,234	1,234	1,238																																																																																																																															
⑤ 活動指標		ア	頭	1,275	1,238	1,262	1,255	1,088	1,163																																																																																																																																
⑥ 対象指標		カ	頭	1,578	1,568	1,549	1,485	1,509	1,460																																																																																																																																
⑦ 成果指標		サ	%	80.8	79.0	81.5	84.5	72.1	79.7																																																																																																																																
		シ	頭	144	115	78	111	71	69																																																																																																																																

事務事業ID	0065	事務事業名	狂犬病予防事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	狂犬病の発生及びまん延を予防し、撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とし、昭和50年から狂犬病予防注射が実施され、その時から集合注射を実施している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	春と秋、年2回の予防注射が義務付けられていたが、現在は法改正により年1回となっている。 市ではこれまでの経緯から年2回の集合注射を実施している。 平成15年度からは、県からの事務の権限移譲に伴い、市町村が登録事務を行っている。権限移譲前後で、業務自体は変化していない。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 飼い犬を適正に登録し、狂犬病の予防接種を受けることにより、狂犬病の発生と人への感染が未然に予防でき、健康を維持することに結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 狂犬病予防法により、犬の登録、鑑札の交付、犬の死亡・所在地変更届の受付は市が行うものと定められている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 狂犬病予防法により対象・目的が示されており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 令和2年度は、狂犬病予防接種対象は減少し、接種頭数は増加した。接種率は、例年通り約8割となっている。高齢や体調不良により予防注射の接種が出来ない登録犬もあるものの、一層の接種勧奨を進めるとともに、死亡や転出等が未届の犬について登録原簿の適正な管理を進めることでさらに向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 狂犬病予防法に基づく業務であり、廃止することは出来ない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 類似する事業がないため純廃合の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 集合注射においては最小限の人員で実施しているが、接種会場によっては来場者がいないこともあるため、近隣の会場との統合により業務時間の削減が可能である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 犬の登録及び鑑札の交付等の事務は、市の事務とされている。また、飼育者から徴収する手数料収入により登録鑑札・注射済票等の実費が賄われている。この事業は、狂犬病感染予防を目的としているため、手数料を納めている飼い主だけを受益者にとらえることはできないが、狂犬病予防に対する責任が飼い主にはあるため、現在の状況は適正であると考えられる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
高齢や体調不良により予防注射の接種が出来ない登録犬もあるものの、一層の接種勧奨を進める。 また、台帳登録数には死亡や転出等が未届の犬が含まれていると考えられることから、状況を把握し台帳から削除するなど実数に近づけることで、接種率を向上させる余地がある。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	飼い主への意識啓発や適正な登録原簿の管理を行っていく。 また、接種推奨及び更なる啓発活動により予防注射接種率の向上を図る。